

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5683 - 1112

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	29,609	11.6	223	-	851	-
14年9月中間期	33,484	14.5	1,179	-	1,887	-
15年3月期	74,305		2,585		1,450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	470	-	3.22		-	
14年9月中間期	931	-	6.37		-	
15年3月期	2,487		17.02		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 38百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 119百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 146,080,903株 14年9月中間期 146,127,920株 15年3月期 146,112,571株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	85,726	13,804	16.1	94.51
14年9月中間期	98,873	10,711	10.8	73.31
15年3月期	94,754	14,143	14.9	96.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 146,073,968株 14年9月中間期 146,120,543株 15年3月期 146,087,070株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	942	124	5,877	4,910
14年9月中間期	386	158	1,956	7,736
15年3月期	4,067	7,066	7,862	11,606

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	2,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社8社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

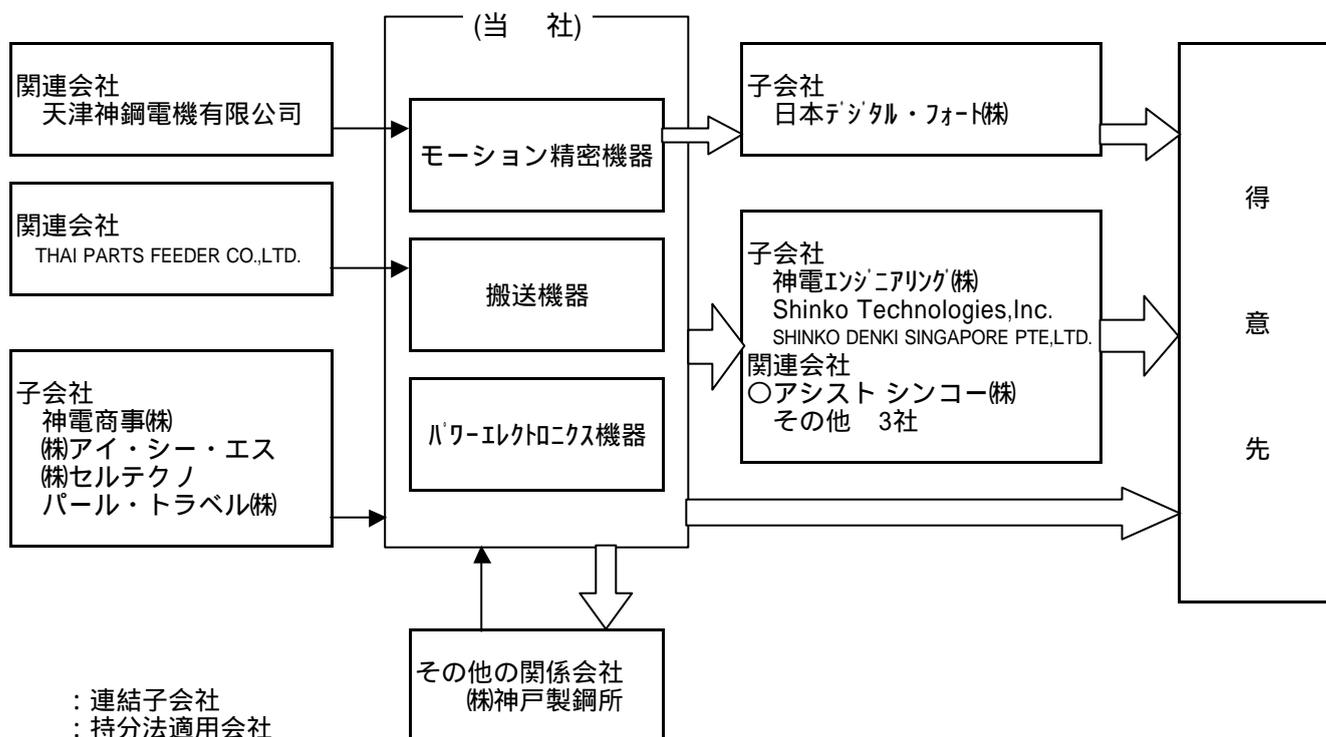
当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

- モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、事務用機器の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売している。
 - 搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、関連会社 THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。
 - パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。
- また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



：連結子会社
：持分法適用会社

子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

経営方針

前年2002年度の経営成績は、カラープリンタ等中核事業の拡大、不採算事業の営業譲渡による生産の終結、合併会社設立に伴う株式譲渡益の計上等により繰越損失を7期ぶりに解消することができ、10期ぶりに復配いたしました。

しかし、企業を取り巻く経営環境は、引き続き不透明な状況が続いております。このような情勢の中で当社グループは、有利子負債の更なる削減と継続的な安定収益体制の確立のため、新生・神鋼電機のスタートと位置付けた、新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」を本年4月よりスタートし、更なる事業構造の転換、生産体制の強化等安定した経営基盤の確立に向けて様々な取り組みを行っております。

なお、新中期経営計画の初年度である当中間期につきましては、ほぼ計画通りに進捗しております。

[新中期経営計画の骨子]

1 経営ビジョン

『重電機器』『製造設備関連機器』事業から『最終製品』または『最終製品組込み型部品・コンポーネント』を中核とした『電子精密企業体』へのプロダクトミックスの変革を目指し、他社の追随を許さない『オンリーワン商品』の連続市場投入や積極的なアライアンスなどを行い、強い事業分野を更に強くする『攻めの経営』を実行し、『顧客満足』『ものづくり』体制の再構築を行います。

2 経営目標

安定収益体制の確立とキャッシュフロー創出により有利子負債の削減を進めて、新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の意味するところである計画最終年度2005年度において売上高経常利益率5%、5円配当を目指します。

中期経営計画での各ステークホルダーに対する目標は下記の3項目といたします。

2.1 株主・投資家に対する目標

継続的な増配の実施と企業価値の向上及び魅力ある情報の開示を進めてまいります。

2.2 市場・顧客に対する目標

- ・積極的な技術開発による新商品・新事業を創出し、新しい製品・事業の売上構成比率を拡大いたします。
- ・3S(Service, Speed, Satisfaction)活動を推進し、『顧客満足』『ものづくり』体制の足場固めをいたします。

2.3 従業員に対する目標

- ・従業員の給与水準の改善と努力・成果にきちんと報いる処遇体制を構築いたします。
- ・プロフェッショナルな人材育成のために個人の資質向上に経営資源を投入いたします。

3 経営基本戦略

3.1 事業戦略

『脱重電』を目指した、新生・神鋼電機の中核事業の育成
プリンタ事業を『規模拡大事業』として位置付け、新生・神鋼電機の中核事業とすべく重点

的に育成してまいります。

単体からシステム販売への切換え及びOEMの拡大により、事業規模と収益の拡大を図ってまいります。また、プリンタドライバ、システムの開発強化のために、システム開発企業、ソフト開発企業とのアライアンスの可能性も積極的に探ってまいります。

新商品・新事業の創出

レシプロモータや小型風力発電装置に次ぐ第二、第三の『新商品』創出と『新事業』の立ち上げのため、『新ビジネス・新商品創出委員会』を発足いたしました。組織・役職・性別・年齢を超えたメンバーによる新製品・事業の創出の企画・立案を図るとともに、海外企業、大学、研究機関、ベンチャー企業との協業も積極的に取り組み、社外メンバーの参加も実施してまいります。

3.2 製造戦略

ものづくり体制の強化

今年度末を目標に神鋼電機流JIT(ジャスト イン タイム)体制確立とたな卸資産の圧縮及び生産リードタイム短縮による顧客への納期遅延ゼロ体制の構築、また、定年退職したベテラン技術者を活用した設計・出図・外注のチェックシステムの導入により、確実に納期を守り、かつ安定的な品質を確保して製品出荷前不具合と出荷後のクレームゼロを目指し、それらの実現のために現在進めている工場革新活動を更に推進いたします。

コストダウン戦略

中国での生産を積極的に拡大するとともに、国内生産においても内作化も同時に進め、グループ全体での生産効率を向上させます。

また、生産管理情報システムの新たな構築により、情報伝達の的確性・迅速性の向上を目的とする神鋼電機流のサプライチェーンの確立により、ものづくりに関する総合的な価格競争力を獲得いたします。

3.3 開発戦略

市場動向を先取りした新商品をタイムリーに生み出していくために、開発期間の更なる短縮を図り、また外部との積極的な協業を進め、既存製品のバージョンアップと製品の差別化並びに新製品・次世代技術の開発に重点をおいたメリハリのある開発投資を行ってまいります。

4 連結事業計画(計数目標)

(単位：億円)

	'02年度 実績	'03年度 計画	'04年度 計画	'05年度 計画
売上高	743	700	750	810
経常利益	14	22	29	40
当期純利益	25	11	14	20
フリーキャッシュフロー	92	23	28	48
ROA(%)	2.7	3.9	4.7	6.2
デットエクイティーレシオ(倍)	3.0	2.5	2.2	1.8
有利子負債残高	539	482	441	400

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況]

1 基本的な考え方

経営方針に関する記載にも述べたとおり、当社は新中期経営計画において、安定収益体質の確立とキャッシュフローの創出を目標に経営施策を推し進めてまいります。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとのより良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指してまいります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する商法改正への対応

当面は、監査役制度型の経営機構を選択いたします。委員会等設置会社制度は、コーポレート・ガバナンス面から優れた点が認められますものの、一方、現段階における企業経営環境を勘案して、経営機構としての適合性や有効性を慎重に調査する必要があるものと考えており、今後その適否について鋭意検討してまいります。

2) 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名並びに社外監査役1名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。

3) 取締役の任期

改正商法の委員会等設置会社を選択した場合には、取締役の任期は1年に短縮されますが、当社は、商法改正に先駆けて2000年6月より取締役の任期を1年に短縮して、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

4) コンプライアンスの充実

経営チェック機構の重要な施策として認識しており、倫理規範並びに行動基準の策定等コンプライアンスについての社内徹底等を図ってまいります。

5) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会、毎月の定例予算執行会議等に監査役も出席し、取締役の業務執行の監視を実施しております。

6) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律の分野では複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、また、会計の分野では会計監査人である朝日監査法人をはじめ税理士法人、税理士と契約を締結して、それぞれ法律上もしくは会計上の視点より経営問題等につきまして適宜アドバイスを受け、経営へのチェック機能を持たせております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の国内景気は、民間設備投資に緩やかな回復の兆しが見られ、株価も上昇する等、一部に明るさが見られたものの、雇用・所得環境に目立った改善が見られないことから個人消費は引き続き低迷し、全体として横ばいのなかで推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とした3ヵ年の新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」を策定し、本年4月より新生・神鋼電機としてスタートいたしました。

新中期経営計画の下、諸施策を鋭意推進し、事業構造の転換を押し進めてまいりました結果、受注高は322億61百万円(前年同期比11.4%減)、売上高は296億9百万円(同11.6%減)となりました。受注高及び売上高が減少した理由は主として昨年10月1日付の半導体・液晶搬送事業部門の会社分割によるものです。損益面につきましては、公共・社会インフラ等の設備関連機器や防衛関連の売上が比較的下半期に集中するという事業構造により、経常損失は前年同期比10億35百万円改善したものの8億51百万円、中間純損失は同じく4億61百万円改善したものの4億70百万円を計上することとなりましたが、通期では利益を確保する見込みであります。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、カラープリンタ、小形モータが好調で、受注高は162億7百万円(前年同期比34.0%増)、売上高は159億29百万円(同13.3%増)といずれも大幅に増加いたしました。

搬送機器事業では、振動機器、病院搬送システムが増加いたしましたものの、半導体・液晶搬送事業部門の会社分割により、受注高は66億62百万円(前年同期比57.2%減)、売上高は66億44百万円(同53.1%減)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業におきましては、自動車産業向けの試験装置が増加し、受注高は93億91百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は70億35百万円(同33.6%増)となりました。

(注) 当期から部門別区分の見直しを行い、従来の「電子精密機器事業」「搬送機器事業」「重電・汎用機器事業」の3区分から、「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の3区分へと分類を変更いたしました。なお、前年中間期との比較につきましては、前年中間期の受注高・売上高を新しい区分に編成し直したうえでの増減を記載いたしております。

(通期の見通し)

当下半期のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境は引き続き厳しいものと予想されまざるものの、民間設備投資が増加傾向にあります。全体としては緩やかな回復基調のもとで推移するものと期待されますが、円高等の不透明な要素が懸念されます。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、前項の経営方針に記載いたしました新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の初年度目標を達成するべく、重要施策並びに戦略課題に適切に対処し、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変貌を遂げ、社会における当社の存在価値を高めていくために、当社及びグループ会社を挙げて努力を重ねてまいり存でございます。

現時点における平成16年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

売上高	70,000百万円
経常利益	2,200百万円
当期純利益	1,100百万円

単独業績見通し

売上高	62,000百万円
経常利益	1,800百万円
当期純利益	700百万円

年間配当金につきましては、1株当たり2～3円を予定しております。

2. 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に財務活動により減少したため、前期末に比べ66億96百万円減少し、当中間期末には49億10百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したこと等により9億42百万円のマイナスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったこと等により1億24百万円のプラスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により58億77百万円のマイナスとなりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (平成15.9.30現在)		前中間連結会計期間 (平成14.9.30現在)		前連結会計年度(B) (平成15.3.31現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	50,706	59.1	65,905	66.7	60,061	63.4	9,354
現金及び預金	5,024		7,853		11,739		6,715
受取手形、売掛金	19,196		24,348		22,858		3,662
たな卸資産	21,860		28,667		21,681		178
繰延税金資産	1,759		3,123		1,151		607
その他	3,109		2,088		2,850		258
貸倒引当金	242		176		220		22
固 定 資 産	35,019	40.9	32,934	33.3	34,693	36.6	326
有形固定資産	24,321		25,998		24,765		443
無形固定資産	1,076		543		610		465
投資その他の資産	9,998		6,958		9,871		127
貸倒引当金	377		566		553		176
繰 延 資 産	-	-	33	0.0	-	-	-
資 産 合 計	85,726	100.0	98,873	100.0	94,754	100.0	9,028
流 動 負 債	57,410	67.0	69,977	70.8	65,519	69.2	8,109
支払手形、買掛金	12,441		15,204		15,645		3,204
短期借入金	37,352		45,582		42,162		4,810
その他	7,616		9,190		7,710		94
固 定 負 債	14,510	16.9	18,185	18.4	15,091	15.9	580
長期借入金	8,967		12,370		9,889		921
繰延税金負債	1,156		674		960		195
再評価に係る繰延税金負債	2,533		2,627		2,533		-
退職給付引当金	1,135		1,421		1,051		84
その他	717		1,090		656		61
負 債 合 計	71,921	83.9	88,162	89.2	80,610	85.1	8,689
資 本 金	9,701	11.3	9,701	9.8	9,701	10.2	-
利 益 剰 余 金	89	0.1	2,729	2.8	705	0.7	616
土 地 再 評 価 差 額 金	3,832	4.5	3,766	3.8	3,832	4.1	-
その他有価証券評価差額金	194	0.2	101	0.1	162	0.2	357
為替換算調整勘定	-	-	78	0.1	75	0.1	75
自 己 株 式	13	0.0	4	0.0	9	0.0	3
資 本 合 計	13,804	16.1	10,711	10.8	14,143	14.9	339
負債及び資本合計	85,726	100.0	98,873	100.0	94,754	100.0	9,028

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (平成15.4.1～平成15.9.30)		前中間連結会計期間(B) (平成14.4.1～平成14.9.30)		増 減 (A) - (B) 金 額	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	29,609	100.0	33,484	100.0	3,875	74,305	100.0
売 上 原 価	23,885	80.7	27,744	82.8	3,858	58,716	79.0
売 上 総 利 益	5,723	19.3	5,740	17.2	16	15,589	21.0
販売費及び一般管理費	5,946	20.1	6,919	20.7	972	13,003	17.5
営 業 利 益	223	0.8	1,179	3.5	956	2,585	3.5
営 業 外 収 益	154	0.5	151	0.5	2	449	0.6
受取利息・配当金	26		33		7	38	
雑 収 益	128		118		10	411	
営 業 外 費 用	783	2.6	860	2.6	76	1,584	2.1
支 払 利 息	499		567		67	1,101	
雑 損 失	283		293		9	483	
経 常 利 益	851	2.9	1,887	5.6	1,035	1,450	2.0
特 別 利 益	161	0.5	-	-	161	5,805	7.8
投資有価証券売却益	161		-		161	5,805	
特 別 損 失	160	0.5	591	1.8	430	3,785	5.1
廃止機種整理損失	149		527		377	3,152	
投資有価証券評価損	11		63		52	184	
固定資産廃却損	-		-		-	387	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	60	
税金等調整前中間純損失 (税金等調整前当期純利益)	850	2.9	2,478	7.4	1,627	3,470	4.7
法人税、住民税及び事業税	112	0.4	84	0.3	28	350	0.5
法人税等調整額	492	1.7	1,631	4.9	1,138	633	0.9
中間純損失(当期純利益)	470	1.6	931	2.8	461	2,487	3.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (平成15.4.1～平成15.9.30)	前中間連結会計期間(B) (平成14.4.1～平成14.9.30)	増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)
	金額	金額	金額	金額
資本剰余金期首残高	-	2,555	2,555	2,555
資本剰余金減少高	-	2,555	2,555	2,555
資本準備金取崩額	-	2,555	2,555	2,555
資本剰余金期末残高	-	-	-	-
利益剰余金期首残高	705	4,353	5,059	4,353
利益剰余金増加高	-	2,555	2,555	5,059
当期純利益	-	-	-	2,487
資本準備金取崩額	-	2,555	2,555	2,555
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	16
利益剰余金減少高	616	931	315	-
配当金	146	-	146	-
中間純損失	470	931	461	-
利益剰余金期末残高	89	2,729	2,818	705

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (平成15.4.1～平成15.9.30)	前中間連結会計期間(B) (平成14.4.1～平成14.9.30)	増 減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(税金等調整前当期純利益)	850	2,478	1,627	3,470
減価償却費	675	788	112	1,484
退職給付引当金の増加額	84	172	88	1,192
貸倒引当金の減少額	153	59	94	28
受取利息・配当金	26	33	7	38
持分法による投資利益	38	-	38	119
支払利息	499	567	67	1,101
投資有価証券売却益	161	-	161	5,805
廃止機種整理損失	149	527	377	3,152
投資有価証券評価損	11	63	52	184
固定資産売却損	-	-	-	387
売上債権の減少額	3,549	6,101	2,552	3,054
たな卸資産の増減額	377	1,853	1,475	451
前払年金費用の増加額	268	401	133	1,538
仕入債務の減少額	3,125	3,671	545	1,720
その他	165	535	700	55
小 計	197	258	455	5,174
利息・配当金の受取額	84	33	51	38
利息の支払額	466	563	97	1,017
法人税等の支払額	364	114	249	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	386	556	4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額	19	229	210	212
有形固定資産の取得による支出	267	553	285	1,492
投資有価証券の取得による支出	61	15	46	54
投資有価証券の売却による収入	575	70	505	8,281
貸付けによる支出	17	83	65	85
貸付金の回収による収入	16	70	54	91
営業譲渡による収入	-	271	271	271
その他	139	146	7	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	158	283	7,066
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	4,739	1,841	2,897	5,625
長期借入れによる収入	2,100	2,630	530	3,650
長期借入金の返済による支出	3,092	2,741	350	5,878
配当金の支払額	142	-	142	-
その他	3	3	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,877	1,956	3,921	7,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12	12	15
現金及び現金同等物の増減額	6,696	2,513	4,182	3,255
現金及び現金同等物の期首残高	11,606	10,250	1,355	10,250
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	1,900
現金及び現金同等物の期末残高	4,910	7,736	2,826	11,606

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エスの4社である。当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりである。

前連結会計年度まで連結子会社であった神鋼電機販売(株)は、連結子会社である神電エンジニアリング(株)を存続会社として平成15年4月1日付で合併したため、連結の範囲から除外している。

前連結会計年度まで連結子会社であったShinko Technologies, Inc.は、当社が保有する株式100%を平成15年4月1日付でアシスト シンコー(株)に譲渡したため、連結の範囲から除外している。

また、譲渡した会社の事業の一部を、同日付で当社100%出資の新設子会社が営業譲受し、その子会社は商号をShinko Technologies, Inc.に変更している。

なお、子会社のうち、上記新設子会社Shinko Technologies, Inc.等4社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシスト シンコー(株)1社である。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用している。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	30,973 百万円	(33,357 百万円)	(31,157 百万円)
2 割引手形	55 百万円	(5,142 百万円)	(1,826 百万円)
3 裏書手形譲渡高	91 百万円	(17 百万円)	(144 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,024 百万円	(7,853 百万円)	(11,739 百万円)
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>114 百万円</u>	<u>(117 百万円)</u>	<u>(133 百万円)</u>
現金及び現金同等物	4,910 百万円	(7,736 百万円)	(11,606 百万円)

2 会社分割により減少した資産及び負債

前連結会計年度に会社分割したアシスト シンコー(株)に引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

	(前連結会計年度)
流動資産	8,567 百万円
現金及び預金	1,900 百万円
売掛金	4,536 百万円
たな卸資産	2,057 百万円
その他	73 百万円
固定資産	606 百万円
有形固定資産	416 百万円
無形固定資産	92 百万円
<u>投資その他の資産</u>	<u>96 百万円</u>
資産合計	9,173 百万円
流動負債	3,459 百万円
買掛金	1,509 百万円
その他	1,950 百万円
固定負債	1,388 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,388 百万円</u>
負債合計	4,848 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	15,929	6,644	7,035	29,609	-	29,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	-	602	703	703	-
計	16,030	6,644	7,637	30,312	703	29,609
営業費用	15,255	6,753	8,526	30,535	703	29,832
営業利益	774	108	888	223	-	223

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ、サーボシステム、小型モータ、リニアアクチュエータ、電磁クラッチ/ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、レシプロモータ等
搬送機器	産業車両、空港用地上支援車両、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、風力発電等

(注) 2 . 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「電子精密機器」「搬送機器」及び「重電・汎用機器」の3区分としてきたが、当中間連結会計期間より、「モーション精密機器」「搬送機器」及び「パワーエレクトロニクス機器」の3区分に変更した。変更の内容は以下のとおりである。

「電子精密機器」と「重電・汎用機器」の内のサーボシステム、小型モータ、リニアアクチュエータ、電磁クラッチ/ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品及びレシプロモータとを合わせて「モーション精密機器」と名称変更した。

「重電・汎用機器」の内の半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器を「搬送機器」に含めた。

上記区分変更後の「重電・汎用機器」を「パワーエレクトロニクス機器」へ名称変更した。

この変更は、事業の再編及び事業構造の転換を推し進めてきた結果、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案し、事業管理単位との整合を図り、より実態を適切に反映したセグメントとするために行ったものである。また、事業区分を変更した結果、セグメント間の内部売上高または振替高についても見直しを行い、より明瞭に表示するために、区分表示している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,059	14,160	5,264	33,484	-	33,484
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	0	749	1,211	1,211	-
計	14,520	14,160	6,014	34,695	1,211	33,484
営業費用	13,930	14,336	7,607	35,875	1,211	34,663
営業利益	590	175	1,593	1,179	-	1,179

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,492	22,201	20,610	74,305	-	74,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	594	0	1,591	2,185	2,185	-
計	32,086	22,201	22,202	76,490	2,185	74,305
営業費用	29,783	22,081	22,040	73,905	2,185	71,720
営業利益	2,302	120	162	2,585	-	2,585

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,299	12,394	10,790	33,484	-	33,484
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,299	12,394	10,790	33,484	(-)	33,484
営業費用	9,805	12,566	12,291	34,663	(-)	34,663
営業利益	494	172	1,500	1,179	(-)	1,179

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
電子精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ等
重電・汎用機器	サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,550	18,008	32,746	74,305	-	74,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,550	18,008	32,746	74,305	(-)	74,305
営業費用	21,929	18,146	31,644	71,720	(-)	71,720
営業利益	1,621	137	1,101	2,585	(-)	2,585

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
電子精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ等
重電・汎用機器	サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,492	2,247	6,740
連結売上高	-	-	33,484
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4%	6.7%	20.1%

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、韓国

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高	9,295 百万円
連結売上高	74,305 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.5 %

(リース取引)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,311百万円	(1,689百万円)	(1,723百万円)
減価償却累計額相当額	683百万円	(877百万円)	(1,010百万円)
期末残高相当額	628百万円	(812百万円)	(713百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	194百万円	(251百万円)	(214百万円)
一年超	433百万円	(560百万円)	(498百万円)
合計	628百万円	(812百万円)	(713百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	110百万円	(138百万円)	(271百万円)
減価償却費相当額	110百万円	(138百万円)	(271百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	845	1,169	323
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	845	1,169	323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	172
計	172

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	1,271	1,205	65
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	1,271	1,205	65

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	172
計	172

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,167	1,022	145
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	1,167	1,022	145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	162
計	162

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より、15ページ注記事項(セグメント情報)に記載のとおり、事業区分の変更を行っている。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても変更後の事業区分に組み替えて表示している。

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30)	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)
モーション精密機器	15,836	16,315	33,347
搬送機器	6,111	13,747	21,055
パワーエレクトロニクス機器	7,795	6,551	21,400
合計	29,743	36,614	75,804

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は、販売価格によっている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	16,207	10,496	12,093	10,681	29,064	10,218
搬送機器	6,662	5,069	15,572	16,494	22,249	5,051
パワーエレクトロニクス機器	9,391	12,080	8,755	13,615	20,209	9,724
合計	32,261	27,646	36,420	40,791	71,523	24,993

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30)	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)
モーション精密機器	15,929	14,059	31,492
搬送機器	6,644	14,160	22,201
パワーエレクトロニクス機器	7,035	5,264	20,610
合計	29,609	33,484	74,305

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。